

一般質問

知りたいこと のぞむこと

14 人の議員が発言 質問内容

- ①生活困窮者自立支援法について
熊谷 昌崇 P10
- ②新年度の予算と事業に問う
五ノ井 惣一郎 P11
- ③子育て支援化と一貫教育推進を
古川 泰広 P11
- ④避難道路の整備について
菅原 節郎 P12
- ⑤人口減少社会への対策は
大橋 博之 P12
- ⑥いじめ・不登校の実態と対応は
長谷川 博 P13
- ⑦ JR 矢本駅周辺の課題について
小野 恵章 P13
- ⑧監視カメラの設置で抑止力を！
多田 龍吉 P14
- ⑨基地との取り組みと貧困対策は
小野 幸男 P14
- ⑩詐欺被害の予防に防災無線を
阿部 としゑ P15
- ⑪教育環境と諸問題について
熱海 重徳 P15
- ⑫児童・生徒の安心安全について
佐藤 筐子 P16
- ⑬小規模企業の振興方策を示せ
木村 清一 P16
- ⑭ 18 歳選挙権と投票率向上を問う
佐藤 富夫 P17



熊谷 昌崇 議員

- 1、生活困窮者自立支援法について
- 2、集団移転地区における消防団の考え方について

Q 生活困窮者自立支援法について

A 検討しながら進めていきたい

Q 本市は東日本大震災後、生活保護受給者は減少したが、昨今、反転し生活保護受給者数が増加している。昨年、

A 給付金の支給、家計相談支援事業、生活困窮世帯の子供の学習支援事業についてを伺う。

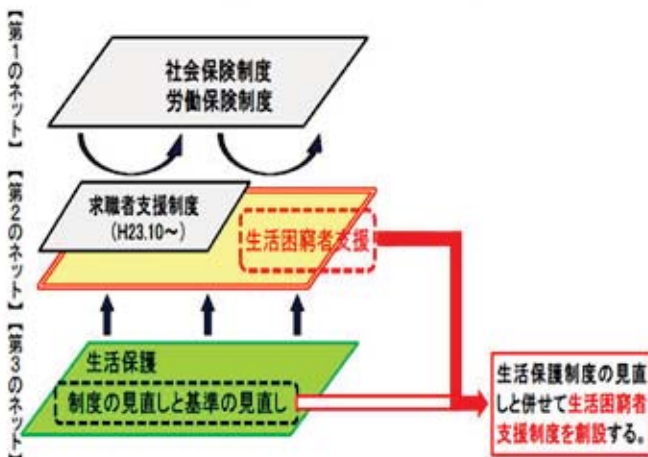
28年1月末時点では、227世帯316人と増加している。現在、東松島市社会福祉協議会への業務委託により就労やその他自立に関する相談を行っている

政府が生活困窮者自立支援法を施行したが、本市に於ける生活保護の前段に於ける市民への取組、自立相談支援事業等、就労準備支援事業、就労訓練事業、一時生活支援事業、住居確保

A 市長 本市に於ける生活保護世帯の推移は、東日本大震災の平成23年3月の時点で257世帯で保護人員が346人、平成24年12月では、120世帯、164人まで減少したが、平成

が、生活困窮世帯の学習支援等は、どの様な方法があるかを検討して対応したい。

制度改正の全体像



生活困窮者自立支援法の円滑な施行に向けて（厚生労働省概観誌 平成26年6月）より

▲生活困窮者自立支援法